

2010年度(秋学期入学)・2011年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(7月募集)

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

# 簿記

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。

- (1) 売買目的で保有する有価証券（簿価 500,000 円，時価 600,000 円）を貸し付けた。
- (2) 当期に発生した売掛金 180,000 円を貸倒れとして処理する。貸倒引当金の前期末残高は 150,000 円である。
- (3) 商品の販売を委託していた代理店から、次のような売上計算書を受け取った。なお、これに伴い、販売された商品の売上原価 80,000 円を積送品勘定から仕入勘定に振り替える。

売 上 計 算 書			
売上代金			140,000 円
諸 掛	引 取 費	2,000 円	
	発 送 費	3,000 円	
	保 管 料	5,000 円	10,000 円
販売手数料			30,000 円
手 取 金			100,000 円

- (4) 試用品（原価 40,000 円，売価 60,000 円）について、相手先から買い取る旨の通知を受けた。試用品の発送は、対照勘定（試用販売勘定，試用仮売上勘定）で処理している。
- (5) 機械の修繕と改良を行い、代金 300,000 円は小切手を振り出して支払った。代金のうち、250,000 円は耐用年数を延長させるためのものであり、残額は通常の保守等によるものである。これに関して、前期末に計上した修繕引当金が 40,000 円ある。
- (6) A社は、得意先B社に対する売掛金 360,000 円について、B社を名宛人，A社を受取人とする為替手形 360,000 円を振り出し，B社の引き受けを得た。A社の仕訳を示しなさい。
- (7) 取引銀行から荷為替 230,000 円の引受けを求められたので，これを承諾して船荷証券を受け取った。なお，商品 300,000 円はまだ到着していない。
- (8) 支店は本店の営業費 90,000 円を現金で立替払いしていたが，本店に未達であった。この未達事項の整理仕訳を示しなさい。

## 問題2

以下の(ア)から(ク)に記入すべき適当な金額または語句を答えなさい。金額の単位は千円である。

(1)

A社(個人企業)の×1年の期首及び期末の資産と負債は以下のとおりである(決算は年1回、決算日は12月31日)。これ以外の資産又は負債はない。また、期中において資本の追加元入れ、引き出しはなかった。

期首(×1年1月1日)の資産と負債

現金	100	売掛金	(ア)	商品	200
土地	800	前受金	200	買掛金	400

期末(×2年1月1日)の資産と負債

現金	300	売掛金	100	貸付金	200
商品	200	土地	800	買掛金	700

A社の期首の資本の額は700であった。

一方、×1年度中のA社の収益及び費用は以下のとおりである。これ以外の収益及び費用はない。

商品売買益	450	給料	200	通信費	(ウ)
(イ)手数料	50	広告料	15		

A社の×1年度の純損益は(エ)であった。

(2)

B社の社債(額面10,000、償還期間8年)の発行、償還等に関する総勘定元帳は以下のようになっている。B社の社債は×1年1月1日に発行したもの以外にはない。この社債の利息は年率3%で年1回払い(12月末)である。また、×2年度の償還はここに記載されているもの以外になかった。決算は年1回、決算日は12月31日である。

		社 債					
×1	12/31	次期繰越	( )	×1	1/1	現金預金	9,600
				×1	12/31	( )	(オ)
×2	1/1	諸口	965	×2	1/1	前期繰越	( )
		社債利息					
×1	12/31	社債	50				
	"	現金預金	300				
×2	12/31	社債	(カ)				
	"	現金預金	(キ)				
		社債償還益					
				×2	1/1	社債	25

×2年1月1日のB社の社債買入総額は(ク)である。

問題3

当社（決算は毎年3月31日）のX1年3月31日付けの精算表をみて、決算整理事項を推定せよ。  
 なお、解答された決算整理事項に基づいて整理記入が再現できなければ正解とはならない。

精算表  
X1年3月31日 (単位円)

勘定科目	試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	104,580						104,580	
受取手形	68,400						68,400	
売掛金	29,800						29,800	
売買目的有価証券	110,100			( )			( )	
繰越商品	68,480		79,800	68,480			( )	
建物	500,000						500,000	
支払手形		8,460						8,460
買掛金		18,700						18,700
退職給付引当金		26,933		1,499				( )
貸倒引当金		3,333	( )	( )				2,946
建物減価償却累計額		80,000		( )				100,000
資本金		200,000						200,000
資本準備金		100,000						100,000
利益準備金		26,000						26,000
別途積立金		100,000						100,000
繰越利益剰余金		244,074						244,074
売上		662,000				662,000		
受取利息		3,600	900			2,700		
仕入	456,200		( )	( )	( )			
給料	126,000		12,600		138,600			
支払保険料	9,600			1,600	8,000			
試算表合計	1,473,100	1,473,100						
( )				3,333		3,333		
( )			2,946		2,946			
売買目的有価証券運用損			30,000		30,000			
退職給付引当金繰入			( )		1,499			
減価償却費			( )		20,000			
( )				900				900
( )				12,600				12,600
( )			1,600				1,600	
当期( )					( )	( )	( )	( )
合計			( )	( )	( )	( )	( )	( )

# 原価計算

---

問題 1 当社は直接原価計算を行っている。以下の資料に基づき直接原価計算による損益計算書を作成しなさい。なお、計算過程を明示すること。

(資料)

## 1. 生産データ・製品データ

月初仕掛品	200 (0.4)	月初製品在庫量	250
当月投入量	900	当月完成品	1,000
合計	1,100	合計	1,250
月末仕掛品	100 (0.9)	月末製品在庫量	200
当月完成品	1,000	当月販売量	1,050

材料はすべて始点投入である。なお、( )内は加工進捗度。

## 2. 原価データ

直接材料費	月初仕掛品	274,400	当月投入	1,215,000
	月初製品	350,000		
直接労務費	月初仕掛品	82,400	当月投入	1,044,400
	月初製品	208,350		
直接経費	月初仕掛品	35,600	当月投入	450,400
	月初製品	116,650		
間接材料費		45,000		
間接労務費		65,000		
間接経費		230,000		

なお、直接材料費、直接労務費、直接経費は変動費であり、その他の費用は固定費である。また、原価配分は先入先出法によること。

## 3. 営業データ

変動販売費	650 円/個
固定販売費	392,300
販売単価	4,500 円/個

問題2 当社は標準原価計算を採用している。以下の資料をもとに下記の設問に答えなさい。

(資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	800Kg (0.45)
当月投入	<u>5,500Kg</u>
合計	6,300Kg
月末仕掛品	<u>600Kg (0.4)</u>
完成品	5,700Kg

材料はすべて始点投入である。なお、( )内は加工進捗度。

2. 原価データ

- (1) 当月の製造間接費実際発生額は 855,000 円、実際作業時間は 2,310 時間である。
- (2) 製品 1 Kg あたりの標準直接作業時間は 0.4 時間であり、月間の基準操業度（直接作業時間）は 2,400 時間である。
- (3) 月間の製造間接費変動予算は、固定費が 600,000 円、変動費率が 115 円/時間である。

設問1 製造間接費標準配賦率を求めなさい

設問2 製品 1 Kg あたりの製造間接費を求めなさい

設問3 製造間接費差異はいくらですか（不利差異、有利差異を明記すること）

設問4 製造間接費差異を4分法によって分析しなさい（不利差異、有利差異を明記すること）。

問題3 当社では、総合原価計算を行っている。以下の資料をもとに、先入先出法により、完成品原価、月末仕掛品原価を求めなさい。なお、計算過程を明示すること。

(資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	250 個	(0.2)
当月投入	<u>1,250 個</u>	
合計	1,500 個	
正常減損	20 個	(0.4)
正常仕損	30 個	(0.1)
月末仕掛品	<u>450 個</u>	(0.5)
完成品	1,000 個	

材料はすべて始点投入である。なお、( )内は加工進捗度。

2. 原価データ

直接材料費	月初仕掛品 :	337,500 円	当月投入	1,675,000 円
加工費	月初仕掛品 :	147,500 円	当月投入	3,472,105 円

問題4 当社は累加法による工程別実際原価計算を採用している。以下の資料をもとに先入先出法により、完成品原価、第一工程から第二工程への振替高、第二工程から第三工程への振替高、第一工程と第二工程、第三工程の月末仕掛品原価を求めなさい。なお、計算過程を明示すること。

(資料)

1. 生産データ

	第一工程	第二工程	第三工程
月初仕掛品	5,000 (0.4)	3,000 (0.1)	2,000 (0.3)
当月投入	45,000	44,500	41,000
合計	50,000	47,500	43,000
月末仕掛品	4,500 (0.6)	6,500 (0.8)	2,500 (0.7)
正常減損	1,000 (0.5)	—	—
正常仕損	—	—	500 (1.0)
完成品 / 次工程振替	44,500	41,000	40,000

材料は第一工程は始点投入、第二工程は加工進捗度に応じて投入、第三工程は加工進捗度 0.5 の点で投入。なお、( )内は加工進捗度。

## 2. 原価データ

### 第一工程

直接材料費 月初仕掛品： 156,075 円 当月投入 1,040,600 円

加工費 月初仕掛品： 148,500 円 当月投入 2,350,400 円

### 第二工程

前工程費 月初仕掛品： 233,400 円 当月投入 ? 円

直接材料費 月初仕掛品： 5,510 円 当月投入 559,980 円

加工費 月初仕掛品： 20,950 円 当月投入 1,744,200 円

### 第三工程

前工程費 月初仕掛品： 250,000 円 当月投入 ? 円

直接材料費 月初仕掛品： ? 円 当月投入 77,400 円

加工費 月初仕掛品： 12,600 円 当月投入 916,300 円

(以上)



# 財務会計

---

## 問題

次の【資料1】と【資料2】は、企業会計原則の一部を抜粋・要約したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

### 【資料1】（第一 一般原則 2）

企業会計は、すべての取引につき、の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

### 【資料2】（第三 貸借対照表原則 1）

貸借対照表は、企業のを明らかにするため、貸借対照表日におけるすべてのを記載し、にこれを正しく表示するものでなければならない。ただし、アの原則に従って処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は、貸借対照表の記載外におくことができる。

## 【設問】

(1) 空欄（①から⑤）に入る最も適当な語句を次の語群から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を何回使用してもよい。

- |              |                    |          |
|--------------|--------------------|----------|
| ア. 重要性       | イ. 複式簿記            | ウ. 正規の簿記 |
| エ. 会計方針      | オ. 財政状態            | カ. 経営成績  |
| キ. 資産、負債及び資本 | ク. 単一性             | ケ. 明瞭性   |
| コ. 取得原価      | サ. 株主、債権者その他の利害関係者 |          |

(2) 【資料1】の原則に適合するための要件として、網羅性、検証可能性、秩序性がある。3つの要件をそれぞれ説明しなさい。

(3) 下線部（ア）について、次の問いに答えなさい。

- ①簿外資産及び簿外負債の発生が許容されるのはなぜか。その理由を【資料1】の原則と関連づけて説明しなさい。
- ②どのような場合に簿外資産が生じるのか、具体的な例を挙げて説明しなさい。
- ③どのような場合に簿外負債が生じるのか、具体的な例を挙げて説明しなさい。

# 管理会計

---

## 問題 1

以下の「原価計算基準」（抜粋）の空欄に適切な選択肢を選んで記号で答えなさい。

標準原価算定の目的としては、おおむね次のものをあげることができる。

(1) 原価管理を効果的にするための原価の「 ① 」として「 ① 」原価を設定する。これは標準原価を設定する最も重要な目的である。

(2) 標準原価は、「 ② 」として仕掛品、製品等のたな卸資産価額および売上原価の算定の基礎となる。

(3) 標準原価は、「 ③ 」とくに見積財務諸表の作成に、信頼しうる基礎を提供する。

(4) 標準原価は、これを管理組織の中に組み入れることによって、記帳を「 ④ 」し、じん速化する。

「 ⑤ 」とは「 ⑥ 」において、原価の一部を予定価格等をもって計算した場合における原価と実際発生額との間に生ずる差額、ならびに「 ⑦ 」において、標準原価と実際発生額との間に生ずる差額（「 ⑧ 」となづけることがある）をいう。

「 ⑤ 」が生ずる場合には、その大きさを算定記録し、これを「 ⑨ 」する。その目的は、「 ⑤ 」を財務会計上適正に処理して製品原価および損益を確定するとともに、その「 ⑨ 」結果を各階層の経営管理者に提供することによって、「 ⑩ 」に資することにある。

- ア．標準原価計算制度， イ．記録， ウ．投資意思決定，  
エ．簡略化， オ．暫定的原価， カ．基準， キ．予算，  
ク．予算制度， ケ．実際原価計算制度， コ．利益計画，  
サ．真実の原価， シ．原価差異， ス．原価の管理，  
セ．分析， ソ．価格差異， タ．予定差異， チ．複雑化，  
ツ．標準差異， テ．標準， ト．設備投資

## 問題 2

「 ⑤ 」 「 ⑨ 」において、原価の一部を予定価格等をもって計算した場合における原価と実際発生額との間に生ずる差額、あるいは、標準原価と実際発生額との間に生ずる差額が、どのような

名称のものに分解されるか，材料費の場合，労務費の場合，変動予算の製造間接費の場合，それぞれの場合について答えなさい。

### 問題 3

原価の一部を予定価格等をもって計算した場合における原価と実際発生額との間に生ずる差額，あるいは，標準原価と実際発生額との間に生ずる差額が生じる場合，どのように処理すべきか答えなさい。

# 監査

---

## 問題

以下の監査業務の実施に関する説明に基づき、下記の問いに答えなさい。

### 第三 実施基準

#### 一 基本原則

2. 監査人は、監査の実施において、(A)を含む、(B)を理解し、これらに内在する(C)が財務諸表に(D)をもたらす可能性を考慮しなければならない。

#### 二 監査計画の策定

1. 監査人は、監査を(E)に実施するために、監査リスクと(F)を勘案して監査計画を策定しなければならない。

#### [問 1]

上記の監査の実施に関する説明について、空欄(A)～(F)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……、……」というように各行に横書きで配列すること。

#### [問 2]

監査人が監査計画の策定に当たって勘案する(1)監査リスクの意義を(D)との関連で述べなさい。また(2)このような監査リスクを重視した監査の方法をどのように称するかを解答し、(3)監査リスクとの関係でその監査の方法を説明しなさい。

#### [問 3]

今日の監査業務の実施において、なぜ(C)が財務諸表にもたらす影響を考慮しなければならないのか、について論述しなさい。